

## CO<sub>2</sub> 排出削減

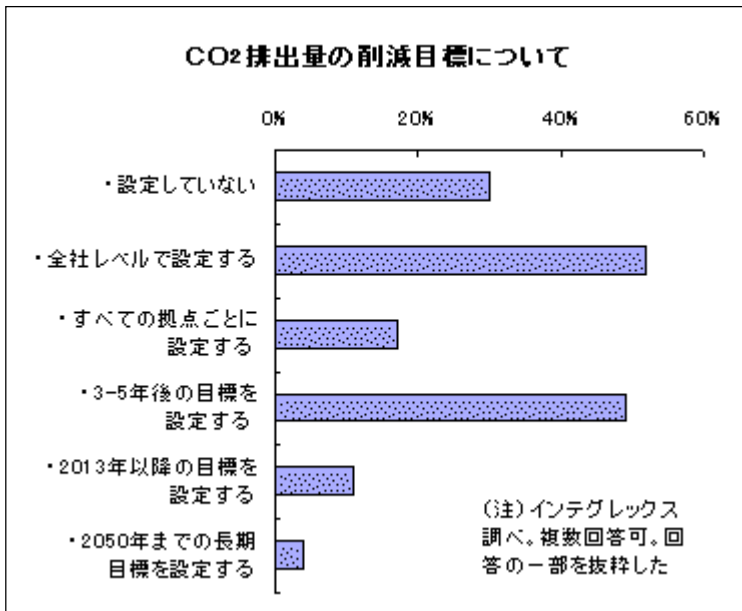
### 上場企業の意識二分

### 取引先にも求める 26% / 目標なし 30%

### 民間調べ

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出の削減を巡る上場企業の意識が、積極派と無関心派に二分されていることが調査会社インテグレックス(東京・渋谷)の調べでわかった。電機や精密機械などの企業が積極的に取り組んでいるが、サービスや情報などの業種で対応が遅れていると分析している。

取引先に対してCO<sub>2</sub>の排出量の削減を求めている企業は二六%。取引先に対し、排出量削減の教育をしている企業は一二%、技術提供をしている企業も八%あった。CO<sub>2</sub>対策を理由に取引を打ち切ったり、数値目標を求めたりする企業も少数だがある。



自社のCO<sub>2</sub>の削減計画については、四九%の企業が三 - 五年後までの削減目標を設定している。二〇五〇年までの長期目標を設定している企業も四%あった。一方で削減目標自体が未設定の企業が三〇%にのぼった。

「炭素排出」にかかわる情報公開では非開示企業が三二%に対し、環境会計を導入して、環境保全コストを開示している企業が四二%あった。製造・輸送・販売などの段階別に開示する企業も一六%あった。

調査は上場企業のうち七百社に調査票を送付した。八月二十六日までに回収した四百二十社の回答を分析した。